



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2138 URL https://crooz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-6387-3622  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,477	—	1,238	△42.0	1,292	△42.4	310	△78.3
2021年3月期	35,714	5.1	2,134	—	2,245	—	1,433	—

(注) 包括利益 2022年3月期 98百万円 (△93.3%) 2021年3月期 1,470百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.91	25.75	1.9	5.0	8.0
2021年3月期	128.91	115.91	16.9	8.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △36百万円 2021年3月期 △50百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,086	9,650	37.4	843.62
2021年3月期	27,072	9,744	34.0	826.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,383百万円 2021年3月期 9,195百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	683	△1,280	△692	13,065
2021年3月期	2,432	72	△1,279	14,356

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当金は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）一、除外 9社（社名）Sevenwoods Investment 1号投資事業有限責任組合、Sevenwoods Investment 2号投資事業有限責任組合、Sevenwoods Investment 3号投資事業有限責任組合、Reo Asset Management 1号投資事業有限責任組合、Upstart Ventures 1号投資事業有限責任組合、Reo Asset Management 2号投資事業有限責任組合、Sean Asset Management, 1 L.P.、Upstart Ventures 2号投資事業有限責任組合、Company Formation Fund 3号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	12,957,600株	2021年3月期	12,957,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,835,121株	2021年3月期	1,835,121株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,122,479株	2021年3月期	11,116,911株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	849	△18.5	23	△85.4	△452	—	△510	—
2021年3月期	1,042	△18.2	162	△10.3	336	112.9	△540	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△45.85	—
2021年3月期	△48.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	18,630	6,942	18,630	6,942	37.2	623.40	623.40	
2021年3月期	19,419	7,540	19,419	7,540	38.8	676.58	676.58	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,933百万円 2021年3月期 7,525百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、当社の売上高は、連結子会社からの経営管理料及び配当金等により構成されております。当期につきましては、経営管理料の減少に伴い、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しております。この超長期的目標を最速で実現するべく、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を活用し、より多くの起業家を育成し、『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST事業）を軸に、EC領域に関連する複数のサービスを展開する「ECソリューションカンパニー」として、成長産業であるEC領域に今まで以上に注力していきます。

グループの軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2020年に19.3兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、2025年度には27.9兆円に達する見込みといわれております（注2）。

また、その中でもSHOPLIST事業のおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2020年に約2.2兆円に到達しており、直近3年間で約5,749億円拡大してまいりました。近年販売の主戦場が実店舗からECに移行する対局の流れが見られていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でその流れが加速しました（注1）。

当該成長市場においてSHOPLIST事業は、低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性も20-30代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから10年目を迎えた当連結会計年度の取扱高は230億円となりました（注3）。

SHOPLIST事業においては、今後の更なる拡大を目指し、社長直下のプロジェクトとして、プロジェクトオーナーに社長と同等の権限を付与し、オーナー自ら課題が起きた背景や理由を深堀り、様々な事実データをもとに解決策を講じる重要プロジェクト制度を進行させております。重要プロジェクトをもとに、広告プロモーション投資の効率化、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにすべくサイトのユーザビリティ向上、配送効率の徹底的な見直しを含めた物流インフラの強化等のコスト改善や業務効率の改善および組織体制の整備に注力してきましたが、今後は取扱高を再度成長軌道に乗せていくための施策に注力していきます。

また、新規性の高い事業にも積極的に取り組んでおり、今後の第二・第三の事業の柱として期待できる事業を生み出すべくチャレンジを継続してまいります。

以上の結果として、当連結会計年度の経営成績は、売上高15,477,613千円、営業利益1,238,062千円（前連結会計年度比42.0%減）、経常利益1,292,604千円（前連結会計年度比42.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益310,445千円（前連結会計年度比78.3%減）となりました。

（注1）2021年7月30日経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社野村総合研究所「ITナビゲーター2021年版」を基に記載しております。

（注3）当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等が新しく適用されたため、EC事業、インターネット広告・メディア事業及びその他の事業において、「売上高」と「仕入原価」をネットした金額を「売上高」として開示しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」が新しく適用されたため、EC事業、インターネット広告・メディア事業及びその他の事業において、「売上高」と「仕入原価」をネットした金額を「売上高」として開示しております。そのため、これらのセグメントの当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

#### ①EC事業

当連結会計年度の売上高は9,789,784千円、セグメント利益は839,273千円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

#### ②ゲーム事業

当連結会計年度の売上高は2,680,562千円、セグメント損失は379,133千円（前連結会計年度はセグメント利益149,743千円）となりました。

## ③インターネット広告・メディア事業

当連結会計年度の売上高は1,443,762千円、セグメント利益は671,438千円（前連結会計年度比39.7%増）となりました。

## ④その他事業

当連結会計年度の売上高は1,563,503千円、セグメント利益は106,484千円（前連結会計年度はセグメント損失343,375千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金の減少1,291,189千円及び売掛金の減少589,538千円などがあった一方で、ソフトウェアの増加209,261千円などにより、25,086,771千円（前連結会計年度比1,985,692千円の減少）となりました。

## (負債)

当連結会計年度における負債は、未払金の増加88,014千円などがあった一方で、買掛金の減少339,180千円、短期借入金の減少324,238千円及び未払法人税等の減少228,172千円などにより、15,436,065千円（前連結会計年度比1,891,532千円の減少）となりました。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益310,445千円の計上があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少74,905千円及び非支配株主持分の減少275,693千円などにより、9,650,705千円（前連結会計年度比94,159千円の減少）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は13,065,726千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、683,151千円の収入（前連結会計年度は2,432,214千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が208,504千円、減価償却費が213,946千円及び減損損失が348,055千円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,280,647千円の支出（前連結会計年度は72,708千円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払戻による収入1,019,873千円がありました。投資有価証券の取得による支出1,828,469千円及び無形固定資産の取得による支出428,914千円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、692,964千円の支出（前連結会計年度は1,279,769千円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出370,828千円、短期借入金の減少322,136千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,056,962	13,765,772
売掛金	3,596,427	3,006,889
営業投資有価証券	2,915,799	—
その他	726,306	788,299
流動資産合計	22,295,495	17,560,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,057	195,164
減価償却累計額	△33,420	△40,224
建物(純額)	83,636	154,939
機械装置及び運搬具	1,058,746	1,071,130
減価償却累計額	△405,692	△518,256
機械装置及び運搬具(純額)	653,054	552,873
工具、器具及び備品	181,163	200,073
減価償却累計額	△96,835	△100,039
工具、器具及び備品(純額)	84,327	100,033
有形固定資産合計	821,019	807,846
無形固定資産		
ソフトウェア	54,083	263,344
のれん	326,523	—
その他	800	142,606
無形固定資産合計	381,407	405,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,892,403	4,947,889
関係会社株式	224,044	164,017
繰延税金資産	292,347	453,004
敷金及び保証金	497,507	440,749
その他	519,671	177,816
投資その他の資産合計	3,425,974	6,183,476
固定資産合計	4,628,401	7,397,274
繰延資産		
社債発行費	148,567	128,535
繰延資産合計	148,567	128,535
資産合計	27,072,464	25,086,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,378,245	2,039,064
短期借入金	324,238	—
未払金	1,283,318	1,371,332
未払費用	519,138	487,981
未払法人税等	374,197	146,025
ポイント引当金	68,790	—
契約負債	—	32,893
その他	1,106,098	343,831
流動負債合計	6,054,027	4,421,128
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	1,221,909	1,008,013
繰延税金負債	40,469	5,887
その他	11,192	1,037
固定負債合計	11,273,570	11,014,937
負債合計	17,327,598	15,436,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,363,694	1,363,694
利益剰余金	9,917,368	10,182,340
自己株式	△2,661,624	△2,661,624
株主資本合計	9,079,602	9,344,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,254	37,349
為替換算調整勘定	3,908	1,195
その他の包括利益累計額合計	116,163	38,544
新株予約権	15,302	9,482
非支配株主持分	533,797	258,104
純資産合計	9,744,865	9,650,705
負債純資産合計	27,072,464	25,086,771



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,714,892	15,477,613
売上原価	27,559,265	8,525,108
売上総利益	8,155,626	6,952,504
販売費及び一般管理費	6,021,166	5,714,441
営業利益	2,134,459	1,238,062
営業外収益		
受取利息	10,031	60,353
為替差益	—	10,698
投資事業組合運用益	188,140	74,179
業務受託手数料	960	—
その他	33,274	32,639
営業外収益合計	232,405	177,871
営業外費用		
支払利息	27,707	45,197
持分法による投資損失	50,397	36,527
社債発行費償却	20,031	20,031
自己株式取得費用	0	—
その他	23,554	21,572
営業外費用合計	121,692	123,329
経常利益	2,245,173	1,292,604
特別利益		
関係会社株式売却益	—	129,173
新株予約権戻入益	2,918	5,838
受取和解金	149,355	51,581
債務免除益	—	31,488
その他	11,393	4,858
特別利益合計	163,668	222,940
特別損失		
固定資産除却損	11,264	10,460
減損損失	254,225	348,055
投資有価証券評価損	100,453	712,434
関係会社株式売却損	70,327	30,203
事業譲渡損	—	63,498
本社移転費用	129,302	47,243
その他	65,694	95,144
特別損失合計	631,268	1,307,040
税金等調整前当期純利益	1,777,573	208,504
法人税、住民税及び事業税	373,244	180,276
法人税等調整額	△43,243	△147,491
法人税等合計	330,000	32,784
当期純利益	1,447,572	175,719
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	14,471	△134,725
親会社株主に帰属する当期純利益	1,433,101	310,445

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,447,572	175,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,718	△74,905
為替換算調整勘定	△249	△2,713
その他の包括利益合計	22,469	△77,618
包括利益	1,470,042	98,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,455,571	232,827
非支配株主に係る包括利益	14,471	△134,725

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,510	1,360,041	8,484,266	△2,661,506	7,639,311
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,653	3,653			7,306
親会社株主に帰属する当期純利益			1,433,101		1,433,101
自己株式の取得				△117	△117
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,653	3,653	1,433,101	△117	1,440,290
当期末残高	460,163	1,363,694	9,917,368	△2,661,624	9,079,602

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	89,535	4,158	93,693	16,347	523,748	8,273,101
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						7,306
親会社株主に帰属する当期純利益						1,433,101
自己株式の取得						△117
連結子会社株式の売却による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,718	△249	22,469	△1,045	10,049	31,473
当期変動額合計	22,718	△249	22,469	△1,045	10,049	1,471,764
当期末残高	112,254	3,908	116,163	15,302	533,797	9,744,865

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,163	1,363,694	9,917,368	△2,661,624	9,079,602
会計方針の変更による累積的影響額			852		852
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の減少高			△207		△207
遡及修正後当期首残高	460,163	1,363,694	9,918,012	△2,661,624	9,080,246
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			310,445		310,445
連結子会社株式の売却による持分の増減			△46,118		△46,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	264,327	—	264,327
当期末残高	460,163	1,363,694	10,182,340	△2,661,624	9,344,573

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	112,254	3,908	116,163	15,302	533,797	9,744,865
会計方針の変更による累積的影響額						852
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の減少高						△207
遡及修正後当期首残高	112,254	3,908	116,163	15,302	533,797	9,745,509
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						310,445
連結子会社株式の売却による持分の増減						△46,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,905	△2,713	△77,618	△5,819	△275,693	△359,131
当期変動額合計	△74,905	△2,713	△77,618	△5,819	△275,693	△94,803
当期末残高	37,349	1,195	38,544	9,482	258,104	9,650,705

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777,573	208,504
減価償却費	217,636	213,946
減損損失	254,225	348,055
のれん償却額	89,808	51,711
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△703	—
持分法による投資損益 (△は益)	50,397	36,527
為替差損益 (△は益)	△810	△10,698
投資事業組合運用損益 (△は益)	△188,140	△74,179
新株予約権戻入益	△2,918	△5,838
受取和解金	△149,355	△51,581
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,453	712,434
関係会社株式売却益	—	△129,173
関係会社株式売却損	70,327	30,203
事業譲渡損益 (△は益)	—	63,498
移転費用	129,302	47,243
固定資産除却損	11,264	10,460
債務免除益	—	△31,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△676,616	432,696
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	217,008	△285,051
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,549	△53,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,749	△162,646
未払金の増減額 (△は減少)	95,142	213,964
未払費用の増減額 (△は減少)	1,770	△28,346
その他の資産の増減額 (△は増加)	97,277	31,024
その他の負債の増減額 (△は減少)	113,952	△473,700
その他	△81,098	36,265
小計	2,253,698	1,130,234
利息の受取額	10,023	57,140
利息の支払額	△27,739	△42,177
和解金の受取額	150,960	7,541
和解金の支払額	—	△8,300
移転費用の支払額	—	△37,143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	45,271	△424,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,432,214	683,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△97,202	△216,101
有形固定資産の売却による収入	13	19,648
無形固定資産の取得による支出	△23,877	△428,914
投資事業組合からの分配による収入	119,526	189,121
投資有価証券の取得による支出	△277,168	△1,828,469
投資有価証券の償還による収入	450,000	100,000
関係会社の清算による収入	2,670	—
関係会社株式の取得による支出	△140,000	△61,500
貸付けによる支出	△5,280	△11,544
貸付金の回収による収入	97,209	35,589
敷金及び保証金の差入による支出	△93,974	△222,276
敷金及び保証金の回収による収入	121,648	221,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	128,927	6,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,892	△119,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,533	—
関係会社株式の売却による収入	—	24,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払戻による収入	—	1,019,873
その他	210,641	△8,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,708</b>	<b>△1,280,647</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,376,374	△322,136
長期借入れによる収入	462,000	—
長期借入金の返済による支出	△367,994	△370,828
新株予約権の行使による新株発行による収入	7,014	—
自己株式の取得による支出	△117	—
非支配株主からの払込みによる収入	10,020	—
その他	△14,317	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,279,769</b>	<b>△692,964</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	△740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,224,922	△1,291,201
現金及び現金同等物の期首残高	13,132,004	14,356,927
現金及び現金同等物の期末残高	14,356,927	13,065,726

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1 代理人取引

商品消化仕入及び代理店事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 2 自社ポイント制度

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、契約負債として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が16,800,584千円、売上原価が16,468,573千円、販売費及び一般管理費が331,158千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は852千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「EC事業」、「ゲーム事業」、「インターネット広告・メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、主にインターネットを利用した通販サービスを提供しております。「ゲーム事業」は、主にスマートフォン等の携帯端末を利用したソーシャルゲームやそれに付随した受託開発等を提供しております。「インターネット広告・メディア事業」は、主にEコマースのプロモーションをはじめとするネット広告の広告代理及び自社メディアを企画及び運用し、効果性の高いマーケティング施策の提案を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	EC事業	ゲーム事業	インターネット 広告・ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,235,977	2,248,221	3,478,656	33,962,855	1,752,036	35,714,892	—	35,714,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,809	109,439	257,548	370,797	149,468	520,266	△520,266	—
計	28,239,786	2,357,661	3,736,204	34,333,653	1,901,505	36,235,158	△520,266	35,714,892
セグメント利益又は損 失(△)	1,847,378	149,743	480,713	2,477,835	△343,375	2,134,459	—	2,134,459
その他の項目								
減価償却費	186,845	5,396	1,375	195,371	38,130	233,502	—	233,502
のれんの償却額	—	13,499	—	13,499	85,718	99,217	—	99,217

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	EC事業	ゲーム事業	インターネット 広告・ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,789,784	2,680,562	1,443,762	13,914,109	1,563,503	15,477,613	—	15,477,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,149	46,212	312,396	463,758	935,338	1,399,096	△1,399,096	—
計	9,894,934	2,726,774	1,756,159	14,377,867	2,498,842	16,876,710	△1,399,096	15,477,613
セグメント利益又は損 失(△)	839,273	△379,133	671,438	1,131,578	106,484	1,238,062	—	1,238,062
その他の項目								
減価償却費	168,038	3,099	740	171,878	42,068	213,946	—	213,946
のれんの償却額	51,527	—	—	51,527	184	51,711	—	51,711

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの区分方法を見直し、「広告代理事業」と「メディア事業」を「インターネット広告・メディア事業」に統合し、従来「インターネットコンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「ゲーム事業」へ変更しております。また、「SHOPLIST事業」については、「その他」に含まれていた「EC関連事業」を統合し「EC事業」へ変更しております。さらに、「投資事業」については、従来連結子会社としていたファンドに対する持分割合が低下し、連結子会社から外れたため、当第4四半期連結会計期間より「その他」へ含めていることから、当第3四半期連結累計期間まで「投資事業」として開示していたセグメント利益99,707千円は、「その他」に含まれております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社 (共通)	合計
	EC事業	ゲーム事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	計			
減損損失	－	－	197,058	197,058	57,166	－	254,224

(注) インターネット広告・メディア事業の一部において、連結子会社である株式会社Candleについては、当社が保有する全株式の株式譲渡契約が2020年8月に締結されたことにより、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当連結会計年度において197,058千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社 (共通)	合計
	EC事業	ゲーム事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	計			
減損損失	328,770	-	-	328,770	19,284	-	348,055

(注) 収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった、のれん及び建物等に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 (共通)	合計
	EC事業	ゲーム事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	計			
当期末残高	-	-	-	-	326,523	-	326,523

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
当連結会計年度にインターネット広告・メディア事業の一部において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、197,058千円であります。  
また、その他事業において、株式会社nodeの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は321,465千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 (共通)	合計
	EC事業	ゲーム事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
当連結会計年度にEC事業およびその他事業の一部において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、279,690千円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	826.77円	843.62円
1株当たり当期純利益	128.91円	27.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.91円	25.75円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,433,101	310,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,433,101	310,445
普通株式の期中平均株式数(株)	11,116,911	11,122,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,246,958	933,921
(うち新株予約権)(株)	(1,246,958)	(933,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,887個(普通株式488,700株))。	新株予約権3種類(新株予約権の数4,807個(普通株式480,700株))。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。